

市民の願い実現へ 市政を動かす 日本共産党国分寺市議団の③つの力

地方自治体が一番大事にすべき「子育て」「福祉」「暮らし」の分野で、3つの力を発揮して、困難や妨害を乗り越え、市政を動かしてきました。

1 調査力 現場の声つかみ市民と共同

●学校体育館エアコン設置…他党派のブレーキを市民と力あわせ突破

夏場の深刻な学校体育館の熱さと子どもたちの切実な声をつかみ、エアコン設置を繰り返し求めてきました。

市長が「小学校には冷風機、中学校にはエアコン」と発表した際も、「小学校にもエアコンを」と求め続けました。

当時、自民・公明など市議会の多数は、市の方針に同調。

共産党市議団は、市民と力をあわせ「設置を求める署名」に取り組み、2400筆が議会に提出されました。

ついに市が小学校にもエアコンを設置する方針に転換し、3年間で全小中学校に設置がされました。



●新型コロナ対策…介護現場などの実態つかみ、9回114項目の対策要望

新型コロナが深刻な影響を広げていた2020年、共産党市議団は介護ヘルパー事業者から聞き取り調査を行い、「ゴミ袋を加工し防護服がわりに」など実態を把握。ただちに市に支援強化を求め、マスクや防護服、消毒液など福祉事業所

への物資提供を実現。

またこの間、合計9回114項目のコロナ対策を市にもとめ、市独自のPCR検査拡充、介護ヘルパー事業所含む福祉事業所への市独自の検査費用補助も要望し実現しました。

2 提案力 政策と論戦で壁を突破

●長年の訴えで、子ども医療費助成制度「18歳まで拡充」実現

子どもの医療費助成制度の創設・拡充に長年取り組んできました。制度の必要性や財源の提案、さらに条例

案の提出も。2022年9月には「高校卒業までの拡大を」と求め、ついに2023年4月から実現されることになりました。

●財源しめし、介護保険料負担値上げ計画ストップ

国分寺市は2015年に多摩26市平均の2倍以上の値上げ（月額標準保険料）を実施。その結果、基金（介護給付費準備基金）が9億4000万円（2021年当初）に急増。

共産党市議団はこの基金の活用を訴え、2021年度は値上げはストップさせました。



3 対決力 市政の歪みを ただしスジ通す

●「市民増税」「市長ボーナス増額」ともに 反対は共産党のみ…自民・公明など賛成

昨年12月議会で国民健康保険税について、今年4月からの増税が市議会の多数の賛成で可決。共産党市議団は、同保険加入世帯の7割以上が、所得200万円未満であり、物価高騰もつづくもとで、市民への増税をすべきではないと議会で訴えました。

一方同議会では、市長など4人の特別職のボーナス増額も提案されました。市民のくらしが大変なときに、「国保増税」「市長などボーナス増額」のどちらも反対したのは、共産党市議団だけでした。



大軍拡ストップ 戦争させない外交を

岸田自民・公明政権は、「敵基地攻撃能力」（反撃能力）の保有や、軍事予算を世界第3位にする「戦争国家」化に突き進んでいます。

先制攻撃戦略をもつアメリカと一体になって、日本が他国領土内までミサイル攻撃できるようにするための大軍拡は、他国との緊張を高め、軍事対軍事のエスカレートが進んでしまいます。今必要なことは、日本国憲法に反する大軍拡でなく、9条生かした外交努力の真剣な実行です。

●ASEAN（アセアン）の「実績」に学ぶべき

ASEAN（東南アジア諸国連合）の国々は、お互いに友好協力条約をむすび、半世紀にわたる徹底した外交努力で、`敵対と分断、から`平和と協力、の地域へとつくりかえました。フィリピンが南シナ海問題で、中国と対話を進めていることも注目です。

●戦争をおこさない道は、 対話と交渉

日本共産党は、特定の国を排除し、対立をあおるのではなく、東アジアのどの国も包み込む枠組みをつくる「外交ビジョン」を提案し、行動しています。

	日本共産党 市議団 (3)	自民党 (7)	公明党 (3)	立憲市民 フォーラム (5)	生活者 ネット (2)	無党派 (1)	賛成	反対
国民健康保険税の 値上げに対して	反対	賛成	賛成	賛成4人 反対1人	賛成	賛成	17	4
市長のボーナス 増額に対して	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	18	3

※()の数字は議員の人数

政治は変えられます！ 日本共産党3人を押し上げてください